

2024年度 年度計画	実績報告
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p>	
<p>1.1 教育に関する事項</p>	
<p>(1) 入学者の確保</p>	
<p>①-1</p> <p>I. 県内のさまざまな地域において学校説明会を実施する。また、高専機構が主催する高専FESには東京会場へ参加し、高専や本校のPRを行う。</p> <p>II. 改修したホームページの運用を開始しており、引き続き入学希望者向けのコンテンツの充実を図る。近隣市町村の小中学校および教育委員会とクラブ活動や放課後子ども教室、出前授業を通して高専の魅力を発信する。講師は高専学生が講師役を務める機会を増やし、児童、生徒、教諭、保護者に高専生を直接見てもらう機会を増やす。</p> <p>III. 県内外の中学生および保護者から、本校のグローバルに関する取組みについての問い合わせなど、興味・関心が高まっている。これらの問い合わせやニーズに的確に答えられるように、本校ウェブサイトの内容充実および更新を進め、情報発信をしっかりと行う。現在本校グローバル教育センターでは、オンキャンパス（留学生交流イベントや海外からの短期留学生受け入れとそれに伴う国際交流プログラム、地域の国際交流イベント参加等）およびオフキャンパス（海外の交流協定を結んでいる大学等教育機関や語学学校、および現地企業やプラント等海外派遣、トビタテをはじめとする海外留学）それぞれのさまざまな活動に関する企画立案、および学生の参加や取り組みのサポート指導、各プログラムの実施を進めている。入学者のニーズも含め国内外の動向も視野に入れながら、上記の活動内容の充実および情報発信にしっかりと取り組む。</p>	<p>I. 学校説明会を、本校(7/13)、つくば(7/14)、笠間(7/14)、土浦(7/21)、日立(8/3)、牛久(8/10)、本校(8/17)で実施した。本校会場では、今年度新たに午前と午後の間の時間に学内自由見学、学食体験、寮の見学、個別相談を実施した。さらに今年度新たに、秋の学校説明会(11/13)、小学生保護者向け学校説明会(11/2)を開催した。また、一日体験入学(9/28)を実施した。これらのPR活動に、延べ900人を超える中学生が参加した。機構主催のKOSEN FESは東京会場(6/23)に参加、オンライン開催のKOSEN Fair(9/1、9/8)に参加した。これらの広報活動は広報戦略室と連携しながら実施した。</p> <p>II. 改修したホームページの運用は、軌道に乗り安定期に入っている。今後、広報戦略室の管理の下、各部署のホームページの掲載内容について、担当する部署が編集できるアクセス権を付与し、運用していく。入学者向けのコンテンツとしてトップページに各種SNSへリンクするタブを新設した。SNSはアカウント運用の問題から情報発信が滞っていたが、次年度より各種SNSから発信ができるように準備を進めている。地域連携センターが取り組む小中学校における教育支援について協力して発信していく。</p> <p>III. オフキャンパスについては、今年度前期分（韓国、フィリピン、インドネシア）の海外研修を行った。現在は、後期分についての海外研修の募集をはじめ準備を進めている。あわせてトビタテについても学生への周知を行い、来年度に向けての応募学生の増加に向けて活動を行っている。</p> <p>オンキャンパスについては、前半部として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 年度当初の留学生主催の新生(新留学生含む)歓迎会(イフタール) 2) グローバルカリキュラムであるGlobal PBL実施 3) ひたちなか市国際交流協会の国際交流イベントでの本校留学生発表（3件） 4) トビタテ報告・説明会（1日体験入学において中学生と保護者へ対象に実施）を実施した。 <p>後期においても、オフキャンパス/オンキャンパスいずれも年度当初の計画に加え、学生の海外派遣、近隣教育機関との協働イベント、交流協定先からの学生受け入れ、およびタイ高専関連のプロジェクトを実施するべく、準備・計画をすすめている。</p> <p>今年度（R6）は、オフキャンパスの活動として海外研修（7カ国）およびトビタテによる学生の短期留学活動（3カ国）を行った。あわせて地域での活動取り組みとして、国際交流文化祭（ひたちなか市）での交流活動、地域での防災に関する国際交流活動を行った。課題としては、これらのイベントを内外に周知するとともに、学生への参加をうながす意味でも、活動計画をまとめ、対外的にも情報発信できる態勢を整えた。</p>
<p>①-2</p> <p>県内のさまざまな地域において学校説明会を実施し本校のPR、入試制度の説明を行う。また、1日体験入学を実施し、各専門の教育設備を活かした授業や実験を中学生に体験してもらう。</p>	<p>学校説明会を、本校(7/13)、つくば(7/14)、笠間(7/14)、土浦(7/21)、日立(8/3)、牛久(8/10)、本校(8/17)で実施した。本校会場では、今年度新たに午前と午後の間の時間に学内自由見学、学食体験、寮の見学、個別相談を実施した。さらに今年度新たに、秋の学校説明会(11/13)、小学生保護者向け学校説明会(11/2)を開催した。また、一日体験入学(9/28)を実施した。これらのPR活動に、延べ900人を超える中学生が参加した。機構主催のKOSEN FESは東京会場(6/23)に参加、オンライン開催のKOSEN Fair(9/1、9/8)に参加した。これらの広報活動は広報戦略室と連携しながら実施した。（再掲）</p>
<p>①-3</p> <p>地元の教育委員会と連携し、プログラミング教育や学童での科学体験など、小中学校・小中学生を対象とした高専学生が講師を務める早期STEAM教育の取組みを実施し、高専の魅力を発信する。</p>	<p>大洗町教育委員会と連携して、小学校におけるクラブ活動および放課後子ども教室にてプログラミング教育を実施している。放課後子ども教室では、高専学生が参加して児童を直接指導する高専ならではの早期STEAM教育を実施して、高専の魅力を伝えている。</p>
<p>②-1</p> <p>高専GCONの事務局と茨城高専のパイプ役として、エントリーの促進やエントリーチームのサポートを行う。</p>	<p>GCON2024について、学生および教職員への周知を行うとともに、エントリーを検討する学生チームのサポート（エントリーシートのチェック、GCONカンファレンスへの参加支援など）を実施した。本校からは2チームがエントリーしたが、残念ながら本選への出場は叶わなかった。しかし、エントリーチームはコンテスト後も積極的に活動を続けており、その取り組みは他の学生にとって刺激となっている。</p>
<p>②-2</p> <p>I. 留学生の受け入れを積極的に行い、国際性豊かなキャンパス作りを目指す。これによって、オンキャンパスでのさまざまな活動を企画実施し、学生達のグローバルマインド涵養に取り組む。さらに、在籍する留学生を母国以外の海外研修にも積極的に参加させ、多国籍でより国際的な感覚を養えるような教育に取り組む。</p> <p>II. 改修したホームページの運用を開始しており、引き続き英語版ホームページの作成を広報戦略室は広報的立場からグローバル教育センターと協力する。</p>	<p>I. 今年度（R6）は、マレーシア（2名）、インドネシア（1）、ラオス（3）からの3年次編入もあり、1年次から持ち上りのPCSHS学生（2）も含め、3年次に8名の留学生在籍となった。あわせて、来年度（R7）のタイ高専からの3年次編入学の学生についても受け入れの内定を決めることができた（現在の在籍留学生数25名）。PCSHS学生（専攻科2年）のフィンランド研修にむけての国内事前研修（@鈴鹿）にも取り組むなど、当初想定のような多国籍で多様な学生から構成されるキャンパス環境作りに向けて、歩を進めることができていると考えている。あわせて、今年度（R6）はウェブサイトやXなどのSNSも駆使して、周知案内および情報発信が行えるようになってきた。</p> <p>II. 改修したホームページにおいて英語版ホームページも運用を開始し安定期に入っている。今後も継続的にグローバル教育センターと協力して、その内容の充実を図る。</p>

2024年度 年度計画	実績報告
<p>③-1</p> <p>最寄り地等受験には引き続き参画する。 複数校志望受験制度、講座等の受講証明等を活用した入学者選抜は今のところ予定していないが他高専の状況を注視していく。</p>	<p>本校会場にて最寄り地等受験に参画する。 複数校志望受験制度、講座等の受講証明等を活用した入学者選抜は、今のところ予定していないが、引き続き他高専の状況を注視していく。</p>
<p>③-2</p> <p>障害がある学生への配慮について、これまでの例をHPへ掲載する。</p>	<p>本校HPの入試情報のサイトへ、「入試における障がいに応じた合理的配慮の具体例」を掲載した。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等</p>	
<p>①-1-1</p> <p>I. 学科再編、専攻科の充実等、検討を進める。必要があれば機構本部へ相談する。</p> <p>II. 専攻科の充実を図るため、特例適用専攻科における特別研究Ⅱを指導可能な教員の追加申請を大学改革支援・学位授与機構に提出する。</p> <p>III. 海外インターンシップや海外語学研修の内容充実をはかる。そのために必要な海外教育機関との協定や、海外企業との連携などをすすめ、社会ニーズを踏まえた高度なエンジニア育成実現に向けて、より国際的な業務の企画・立案・実施を進めていく。現在すでに協定を結んでいる、フランス、韓国、インドネシアとの各教育機関とも連携し、相互の海外研修を進めているが、これらに加え包括協定先であるシンガポールやマレーシアの教育機関とも、交流事業プログラムを進めている。そこに現地企業（日本企業含む）とのインターンシップなどのプロジェクトも導入することにより、より実践的なエンジニア育成を目指す。アントレプレナーシップに関連しては、トビタテの申請の促しとともに申請時における啓蒙や指導サポートを行うと共に、海外でのディベートやプレゼンテーション、および企業訪問等のプログラムへの参加呼びかけをしっかりと行う。</p>	<p>I. 本科教育課程表の見直しについて具体的な検討を進めてきた。その中で、副専攻の制度の見直し、90分化を見据えた単位数の構成、数理・データサイエンス・AI教育の教科の必要性が明らかになってきた。今年度中に新しい教育課程表をまともなところまでは到達できなかったが、継続して検討を進め来年度中にまとめる。</p> <p>II. 3名の追加申請を行った。1名（専攻区分の電気電子工学と応用化学）が追加された。</p> <p>III. 今年度前期においては、海外派遣： 1) 海外インターンシップ（韓国、6名） 2) 語学研修（フィリピン、15名） 3) フィールドスタディ研修（インドネシア、6名）を実施した。</p> <p>アントレプレナーシップに関連しては、 1) トビタテによる海外派遣 2) フィンランド海外研修があり、当該学生の指導・支援を行っている。</p>
<p>①-1-2</p> <p>I. 地域企業との連携教育プログラムである課題解決型インターンシップ（MIPPEプラス）を実施する。</p> <p>II. 専攻科特別実験において、地域企業からテーマを頂き「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム"iR-MIPPE: Ibaraki Regional Mutually Inductive Problem-solving Practical Education Program"」の実施を継続する。その中で、専攻科生の課題解決能力を更に養うため、地域で活動している方々を講師に招き講習会を実施する。</p> <p>III. 学生の海外派遣（海外インターンシップ、交流イベント等）を通して、海外の動向を意識しながら、将来のビジョンを描くことができるように、研修プログラムの計画・開発を現地の教育機関と連携して企画・実施する。</p> <p>IV. 本校のアントレプレナーシップ教育となるメディアデザインロボの様々な取組を支援して、社会課題解決型教育を支援する。また、近隣小中学校で半導体人材育成に関する要望があれば、関係する企業や組織のパイプ役となり理工系人材の育成につなげる。</p> <p>V. 本校のアントレプレナーシップ教育でメディアデザインロボで取組の一つであるMIPPEプラスをキャリア支援室と協力して企画する。</p>	<p>I. 今年度は、キャリア支援室、地域連携センターの協力のもと、行政（ひたちなか市）や障害者福祉事業者（日立市）からテーマをいただき課題解決型インターンシップ（MIPPEプラス）を実施した。</p> <p>II. iR-MIPPEを行うにあたり外部講師による講習会を実施した。その後、地域企業5社の協力のもとiR-MIPPEを行った。その成果として、発表会を2月に実施した。</p> <p>III. 本校学生の海外派遣については、学生の志向や傾向を考慮に入れながら、学生が高い意識とモチベーションを持って取り組むことができるように、活動内容や訪問先の検討と策定を行うことができた。また、学生間の交流についてもテーマ内容やアクティビティについても相互に深めることができるような内容の策定を行い、有意義な活動ができるような枠組みの準備を進めている。</p> <p>IV. 本科1年生から参加できるMIPPEプラスにおいて、地域の団体が抱える社会課題の解決に取り組んだ。半導体人材育成では、経済産業省等の動きに対応して関連企業との連携について可能性を探っている。</p> <p>V. MIPPEプラスをキャリア支援室と協力して実施した。</p>
<p>①-2</p> <p>茨城大学との連携による「定期学術講演会」を実施し、本校の学生及び教員の最新技術への関心を高め、教育・研究の高度化を図る。</p>	<p>先端科学技術講演会として7月、10月、12月に講演会を実施した。延べ70名を超える学生及び教員の参加があった。</p>
<p>②-1</p> <p>海外の教育機関との交流協定において、単位認定制度の整備や単位互換協定の要素に関する内容を整え、相互に学生が行き来しながら単位も取得でき、将来的には卒業後の編入学も見据えた環境整備を目指す。海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進し、学生のグローバルマインド活性化を促せるような環境作りを行う。アントレプレナーシップ関連では、海外での企業の取り組みとともに現地でのニーズを反映した技術動向を学ぶことを通して、技術分野のひろがりなどを体系的に実感できるような研修内容（オンキャンパス、オフキャンパスいずれも）を企画実施する。</p>	<p>前期分の関連取り組みにおいては、韓国およびインドネシアにおいて企業、研究所、およびJICA関連施設や防災に関する現地の研究施設を訪問し見聞を深めることができた。訪問先では実社会での取り組みや、エンジニアリングを経済や社会においてどのように応用・展開するか、というような実践的な内容を学んだり議論したりすることができた。</p> <p>また、本校のグローバル関連科目においても、筑波大学の大学院生をT Aとして招き、環境および防災に関するテーマ内容で、P B L学習を行った。</p>
<p>②-2</p> <p>オンライン英会話やTOEICなどの英語の試験の受験など、外国語学習の励行と指導サポートにも力を入れ、海外でも実践的にコミュニケーションができるように、オンキャンパスでの学習活動働きかけを強化する。</p> <p>海外研修に参加した学生の報告会やアドバイスを通じて、後に続く学生の意識改革を促す。また、海外からの短期留学生など海外からの訪問者と交流できる場をより多くもつることにより、オンキャンパスで多くの学生に興味関心を持ってもらえるような環境作りを目指す。</p> <p>地元の自治体の国際交流の部署との協働を深めることにより、地域在住の外国人や近隣の大学（茨城大、筑波大など）の留学生との交流を行い、日本国内でも国際感覚を高めることができるように、さまざまなアクティビティを企画実施していく。</p>	<p>今年度から、オンライン英会話の利用を本校でも導入した。同企画においては、利用希望の学生及び教職員を対象に、年度内の利用を継続している。また、学生及び教職員対象にTOEIC-IP団体試験を希望者に対して3回実施した。フィリピン英語研修では、参加前と後それぞれに英語の試験を実施し、英語スキルの習得状況をチェックするようにした。</p> <p>オンキャンパスでの企画については、興味を持つ日本人学生および留学生も少しずつ増加しており、裾野の広がりを実感している。</p> <p>また、本校のグローバル関連科目においても、筑波大学の大学院生（留学生）をT Aとして招き、環境および防災に関するテーマ内容で、P B L学習を行った。英語でのやりとり、学生交流も行うことができ、有意義な活動となった。</p>

2024年度 年度計画	実績報告
<p>③-1</p> <p>各種の競技大会やコンテスト等への参加については、関係する顧問教員や委員会と意思疎通を図り、学生に対して参加を積極的に促していく。また、高専ロボコンや高専プロコン等各種コンテストに出場するチームに対しては、可能な限り予算面で支援を行う。さらに、高専ロボコン等への参加のために必要となる交通費や宿泊費について、後援会組織と十分に連携を図ることで支援していく。</p>	<p>高専ロボコン関東甲信越地区大会では、ベスト4および準優勝となり、全国大会に出場することになった。ロボット部には昨年度より増額して予算措置を行い、活動を支援した。関東信越地区および全国高専体育大会への選手の遠征費用や高専ロボコンの応援交通費について、後援会と連携し補助を行った。</p>
<p>③-2</p> <p>I. ボランティア活動は社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。</p> <p>II. 学生のボランティア活動について、顕著なものについては学生表彰規則による表彰を行うことで、ボランティア活動を奨励する。</p> <p>III. 海外ボランティアも視野に入れ、現地の地域問題(環境や貧困等)などについても見学・訪問してそれについて討議するようなアクティビティを企画・実施する。</p>	<p>I. MIPPEプラスへの参加者に対し、社会貢献の単位を認定した。</p> <p>II. 本年度は顕著なボランティア活動について報告がなかったため、表彰を行わなかった。学生に対してボランティア活動を奨励する周知を行い、ボランティア活動への参加を促したい。</p> <p>III. フィリピン英語研修においては、現地のゴミ山を見学し、その地域で生活する人々との交流を行った。また、インドネシアのフィールドスタディでは、現地の特別支援学校を訪れ、交流活動を行った。</p>
<p>③-3</p> <p>今年度は、グローバルキャンプの実施にむけて海外の教育機関との連携に合わせ、第2ブロック内の学生(日本人および留学生)への参加促しを行いながら企画・実施を進める。グローバルキャンプ等の技術・文化・国際等多角的な国際交流プログラムを通じて、学生のグローバルマインドの涵養とグローバルエンジニア育成をめざす。</p>	<p>本校のグローバルキャンプ実施に向けて、企画内容の策定、実施会場の選定、他高専の取り組み状況の調査を行っている。参加学生の募集については、海外からの学生及び国内高専生からの応募受付を行った。国内の学生においては、定員15名のところに25名の応募があり、絞り込み選定を行うこととなった。なお、選考に漏れた学生については、後期の研修等の海外派遣参加をうながすなど、本校のグローバル活動に取り組んでもらえるよう支援指導を行った。</p>
<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p>	
<p>①</p> <p>コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。</p>	<p>教員公募を行い、一般教養部3名、電気・電子系2名、共通教育部2名の合わせて、7名教員を令和7年度に採用する予定である。採用選考に当たっては、面接時の評価項目の中に、組織の中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設けて人物像を確認するようにしており、今年度もこれに基づき実施した。また、公募の際には、女性優先公募を原則とし、専門科目担当教員の応募資格については、博士の学位を有する者を原則として行った。</p>
<p>②-1</p> <p>クロスアポイントメント制度の案内を行い積極的な導入を推進する。</p>	<p>クロスアポイントメント制度の概要について、グループウェアに掲載して周知を行った。</p>
<p>②-2</p> <p>民間で活躍する人材の積極的な活用を推進する。</p>	<p>専門科目等で民間の方に非常勤講師として授業を担当してもらい、教育の高度化を図った。</p>
<p>③</p> <p>出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム、女性研究者支援プログラムについて周知徹底を図り、制度の利用を促進する。</p>	<p>同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援事業(研究支援員配置)の募集をメールや学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。女性研究者等キャリア支援事業(研究支援員配置)には本校から2件の応募および採択がなされた。</p>
<p>④</p> <p>I. 教員公募をする際に、外国人を日本人と区別なく採用できるように公募書類を工夫する。</p> <p>II. 第5期中期計画(グローバルエンジニア育成)における取り組みとして、外国人教員の積極的な採用を行う。採用された外国人教員が本校でのグローバル関連科目を担当することにより、国際的な感覚のもとで学生が学べるような環境作りを目指す。</p>	<p>I. 公募要領の応募資格に「日本語を母語としない者にあつては、授業、担任等の業務に支障のない日本語能力のある方」を加えて、外国人を日本人と区別なく募集している事を強調した。</p> <p>II. 今年度(R6)においては、機構からの配当および学内の財務からの配当予算では、おにも職員(非常勤職員)に充当しグローバル業務を担当している。現在雇用している特命教員2名は今年度が最終年度になるため、ブロック拠点校およびPCSHS担当教員それぞれの新規採用について準備・検討を進めている。</p>
<p>⑤</p> <p>国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を推奨する。また、人事交流終了後も交流が可能な事項について継続的に交流を続ける。</p>	<p>人事交流終了後も派遣先と研究などの交流を継続的に続けている。</p>
<p>⑥</p> <p>I. 教員の学生指導や教育・研究活動の向上を図るためのFD講習会等を実施する。さらに、専門機関や他の教育機関が実施するFDセミナー等については教員に周知し、参加を推進する。</p> <p>II. 学生の海外研修や関連の国際的なプログラム実施に際し、引率や指導に関わる教職員は、現地での教職員との意見交換や現地視察などを通じて国際的な見聞を深め、自己のFD/SDにつなげられるよう、プログラム内容のアップグレードを行う。</p>	<p>I. 怒りの感情のコントロール方法を学ぶことで、学生への不適切な対応の防止につなげる「アンガーマネジメント研修」や「自殺防止セミナー」を教員の学生指導の向上を図るため実施した。専門機関や他の教育機関が実施するFDセミナー等については学内グループウェア上で周知した。</p> <p>II. 今年度あらたに導入を検討している海外研修(マレーシア、オーストラリア等)の策定とそれに伴う引率教員の配置およびスケジュール調整等を行い、準備を進めている。あわせて、マレーシア研修では現地での日本企業JICAの取り組みについて学ぶなど、多角的な海外研修を実施することができ、学生のグローバルマインド涵養に新たな取り組みを導入することができた。</p>
<p>⑦</p> <p>学習指導法等の工夫・改善の報告について、自己点検・評価委員会にて精査し、表彰候補者として推薦し、表彰する。</p>	<p>学習指導法等の工夫・改善の報告について、自己点検・評価委員会にて精査し、2名を表彰候補者として推薦し表彰した。</p>

2024年度 年度計画	実績報告
<p>(4) 教育の質の向上及び改善</p>	
<p>① 高専間の単位互換制度については教員（授業提供側）および学生（受講側）へ案内する。カリキュラムについては改訂版MCCを意識した見直しを随時進めていく。</p>	<p>高専間の単位互換制度については教員（授業提供側）および学生（受講側）へ案内した。カリキュラムについては副専攻制度の見直し、数理データサイエンスAI教育の強化を鑑み、来年度中に新しいカリキュラムをまとめる。</p>
<p>② 今年度を受審する国立高専教育国際標準(KIS)評価に向けて準備を進める。また、令和8年度受審予定の高専認証評価に向けて、答案保存状況等の確認、徹底を図る。</p>	<p>10月末に国立高専教育国際標準(KIS)評価の現地評価が実施された。また、令和8年度受審予定の高専認証評価に向けて、各教員に答案保存の確認してもらい、その状況を自己点検・評価委員会でチェックをした。</p>
<p>③-1 I. 本科生の夏季休暇中の課題解決型インターンシップ（MIPPEプラス）を実施する。また、メディアデザインラボで取り組む高専STEAM教育において、企業や自治体、教育機関等との連携を支援する。 II. 専攻科特別実験において、地域企業からテーマを頂き「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム"iR-MIPPE: Ibaraki Regional Mutually Inductive Problem-solving Practical Education Program"」の実施を継続し、課題解決型学習(PBL)を推進する。</p>	<p>I. 今年度は、キャリア支援室、地域連携センターの協力のもと、行政（ひたちなか市）や障害者福祉事業者（日立市）からテーマをいただき課題解決型インターンシップ（MIPPEプラス）を実施した。高専STEAM教育では第二ブロック拠点校となり、MIPPEプラスを起点に活動が始まった勝田駅前活性化の取り組みをMDLにて行っている。これまでに駅前ROCK像へのプロジェクトンマッピングを実施した。 II. iR-MIPPEを行うにあたり外部講師による講習会を実施した。その後、地域企業5社の協力のもとiR-MIPPEを行った。その成果として、発表会を2月に実施した。【再掲】</p>
<p>③-2 課題解決型インターンシップを本科生の夏季休暇中の集中講義（MIPPEプラス）として、専攻科では特別実験（MIPPE）において実施する。また、メディアデザインラボでのMIPPEやMIPPEプラス等の早期STEAM教育や高専STEAM教育の取組の成果を取りまとめ、事例として周知する。</p>	<p>MIPPEプラスでは実施に当たり、各チームの進捗を担当者をつけて支援した。またMIPPEでは、協力企業の選出を支援することで、その実施に協力した。早期STEAM教育や高専STEAM教育では、3月20、21日開催のアソビサイエンスで、広報戦略室に協力して、その成果を取り纏めて披露する。</p>
<p>④ 長岡技科大との人材交流活動や豊橋技科大との連携共同研究等の取組に加え、新たな教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、共同研究、人事交流等があれば積極的に推進する。</p>	<p>長岡技科大、豊橋技科大との新たな取り組みがあれば積極的に推進する。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p>	
<p>① I. 入学手続き時提出の学生健康管理調査書で障害・精神面での不安（精神科等受診、通院）等を申告した保護者（希望者）とカウンセラーの面談を実施。面談結果を踏まえ、支援の必要の有無、支援チームの立ち上げ等についてソーシャルワーカーも交えて検討、個に応じた対応を行う。 II. 教職員向けの研修会等を実施する。 1) 教職員に対し、学生の自殺予防に関する研修会を実施する。2) 教職員に対し、神経発達症等に関する研修会を実施する。 III. 「こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）」アンケートを実施、結果をもとにカウンセリングなどの個別対応を行う。 IV. メンタルヘルスに関するカウンセリング等を実施し、必要な対応を行う。 1) 1年生対象に自己理解シートへの記入をしてもらい、学生への助言に役立てる。 2) 1年生に対するDV予防に関する講演会、3年生に対するメンタルヘルス講習会を実施する。3) 留学生対象にメンタルヘルス相談の案内を行い、希望者にカウンセラー面談を実施する。必要に応じてソーシャルワーカーも加わり、関係部署との情報共有や外部機関等との連携を図る。4) 学寮指導員（希望者）に対してカウンセラー面談を行う。 V. 担当教職員が外部研究会等に参加し、メンタルヘルス・神経発達症等に対する支援体制の充実を図るとともに、他の教職員向けに研修会等への参加を呼び掛ける。</p>	<p>I. 入学手続きの際に入学者健康管理調査書を提出してもらい、特に精神面において問題をかかえていると思われる学生を抽出し、入学前の3月末にスクールカウンセラーと学生本人・保護者との個別面談を実施した。入学後も支援が必要な場合は、定期的に担当者が学生本人・保護者と面談を行うことに加え、必要に応じて特別支援教育室（支援チーム）を設置し、今年度は1年生2名の特別支援教育室（支援チーム）を設置した。 II. 1) 5月20日（水）に発達支援セミナーを開催した。 2) 9月3日（火）に自殺防止セミナーを開催した。欠席した教職員のためにセミナーの動画を配信し、資料を掲載した。 III. 4月に全学生に対してこころと体の健康調査を行い、配慮を要すると判断された学生や面談を希望する学生にはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが面談を行った。 IV. 1) 自己理解シートの記入を後期中間試験後の担任面談に替えた。 2) 1年生に対するDV予防セミナーを11月27日（水）、3年生に対するメンタルヘルスセミナーを12月4日（水）に開催した。 3) 面談の希望はなかった。 4) 面談の希望はなかった。 V. 8月28日（水）および2月12日（水）、茨城障害者職業センターが主催する「障害者雇用支援連絡協議会」に出席した。9月17日（火）～18日（水）、第21回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修会に出席した。11月15日（金）・23日（土）～24日（日）、日本学生相談学会主催が主催する第62回全国学生相談研修会に出席した。研修会で得た知見や情報を教職員と共有した。</p>
<p>② 校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して日本学生支援機構の奨学金制度を始めとして、各種奨学金制度についての情報をもれなく提供する。また、自治体、産業界等からの奨学金についても同様に周知を図り、必要があれば学生の個別対応を行うことなどによって、奨学金制度を有効に活用してもらえるよう十分な情報提供を図る。</p>	<p>学内掲示板および本校ホームページ「学生・保護者向け」において、授業料免除や日本学生支援機構の奨学金制度、自治体・企業等の奨学金制度について随時提示し、学生及び保護者に情報提供している。</p>

2024年度 年度計画	実績報告
<p>③</p> <p>I. キャリア支援室および関連部署の連携の下、入学から卒業に至るまでの体系的なキャリア教育を実施する。企業研究会や大学等説明会などの各種キャリアイベントの実施、就職・進学情報の収集・提供、学生からのキャリアに関する相談の対応、などにより、キャリア支援の充実を図る。</p> <p>II. 卒業生・修了生を対象に「キャリア教育・キャリア支援に関するアンケート」を実施する。</p> <p>III. 本校同窓生を含む高専卒業生等の協力を仰ぎ、就職、進学に繋がるキャリア支援に取り組む。</p>	<p>I. 体系的なキャリア教育プランに基づいて、キャリア教育に取り組んだ。また、キャリア支援室が中心となって、就職・進学情報などの収集および学生への提供、学生からのキャリア相談の対応等を行った。一方、企業研究会、就活ガイダンス、大学等説明会などを実施した。これらキャリア支援の充実により、学生のキャリアに関する意識の向上が伺えた。</p> <p>II. 卒業生・修了生を対象とした「キャリア教育・キャリア支援に関するアンケート」を実施した。回答結果については現在分析中であり、今後のキャリア教育・キャリア支援へ反映させていく予定である。</p> <p>III. キャリア講演会や企業研究会などのイベントにおいて、本校同窓生を含む高専卒業生から体験を話してもらうなどの機会を設けた。卒業生の体験談は在校生の進路選択において非常に有用な情報となっており、学生の就職、進学に繋がるキャリア支援として有意義であった。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p>	
<p>①</p> <p>教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果等をまとめる茨城高専研究シリーズ集を刷新するため、教員シリーズを入力するフォーマットを作成し、ホームページで公開し、キーワードで検索する機能の実装を検討する。この検討では、広報戦略室に協力を仰ぎ、顕著な研究成果を効果的にホームページで周知する方法を議論する。ResearchMapの情報更新を促し、国立高専研究情報ポータル及び本校ホームページを通じて、全教員の研究成果を広く公開する。</p>	<p>シリーズ集を新たなフォーマットで更新する依頼をして原稿を収集を完了した。準備で次期ホームページで公開する。</p>
<p>②</p> <p>KRAとコミュニケーションをとり、科研費の申請率や獲得率の向上の活動を検討する。また、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するため、R6年度に企業との連携組織の立ち上げをすべく準備する。</p>	<p>科研費の申請を促進すべく、申請に関する説明会に加えて、教員の横連携を促進するざつぱんな意見交換が可能な場を設定した。このような活動を今後とも継続していく。また、12月に本校独自の連携企業会「PRIME企業会」を立ち上げ、次年度からの本格稼働に向けて準備を進めている。</p>
<p>③-1</p> <p>情報発信機能を強化するため、昨年度に引き続き報道機関等との関係構築に取り組むとともに、積極的に情報発信を行う。高専機構が情報発信先として契約するPR TIMESに掲載することが相応しいニュースがあれば積極的に利用する。</p>	<p>地域の複数メディアとの定期的な情報交換等、関係性を強化するために、これまでと同様に継続的に取り組んでいる。</p>
<p>③-2</p> <p>I. 地域連携センターで地域連携の取組や学生活動等の様々な活動情報を整理し、広報戦略室の協力を得ながらホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信する。</p> <p>II. 報道状況は引き続き広報戦略室より法人本部へ報告する。</p>	<p>SNSはアカウント運用の問題から情報発信が滞っていたが、トップページに各種SNSヘリクするタブを新設し、次年度より各種SNSから発信ができるように準備を進めている。これまでと同様に継続的に各種取り組みについて、ホームページ等で情報発信していく。</p>
<p>④</p> <p>地域の教育委員会と連携し、小中学生を対象とした早期STEAM教育を実施し、理工系人材の発掘と育成を推進する。</p>	<p>大洗町教育委員会と連携して、小学校におけるクラブ活動および放課後子ども教室にてプログラミング教育を実施している。放課後子ども教室では、高専学生が参加して児童を直接指導する高専ならではの早期STEAM教育を実施して、高専の魅力を伝えている。</p>
<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p>	
<p>①</p> <p>I. 本校で企画している海外研修内容には、SDGsをふくめた海外でのフィールドスタディの導入を計画しており、国際協力に関する部分についてはJICAや現地の関連団体との協働できるプロジェクト実施を目指す。現地のニーズやそこで活かせる技術シーズを、学生と教員とともに取り組めるような内容として企画する。</p> <p>II. モンゴル、ベトナム、タイなど、アジア諸国での技術・工学教育において、高専の実験・実習および研究も含めた教育スタイルを、現地のニーズや人材育成にマッチする形で導入し、現地の政府および教育機関との連携を深める。あわせて、現地の日本企業との密接なやりとりを通じて、卒研の協働や、卒業後のキャリアパスについても充実を図りたい。</p> <p>III. リエゾンオフィスを設置している国および地域においては、学生の海外研修も含め教員の派遣、海外インターンシップの企画・実施など、積極的な取り組みを進める。</p> <p>IV. 機構からの企画提案や、他高専とのコラボなど、対外的な業務に対応できるように人材確保およびその配置を進める。</p>	<p>I. 海外派遣先の教育機関では、インターンシップ、英語研修、フィールドスタディ、ボランティア活動等、さまざまなスタイルでの研修内容を実施することができた。具体的内容としては、SDGsを含めた環境、文化、科学技術、工学、語学、社会学など多岐にわたり、分野横断型の活動を行うことができた。</p> <p>II. 海外インターンシップにおいては、現地の企業、研究所、JICAやJETROなど日本と関係のある機関での研修を行い、参加した学生は将来に向けてのキャリアパス構想のためのいろいろなヒントを得ることができたと考えられる。</p> <p>III. タイ高専 1ヶ月研修の実施を念頭に、他高専の視察および意見交換、定期的なオンラインミーティング等を実施し、準備を進めている。これも含めて、海外派遣先の交流協定校との連携・協働事業をすすめており、本校学生の海外派遣に加え、海外からの学生の体制づくり（現在はフランスと韓国を実施済み）をより強固にすすめている。</p> <p>IV. III. の内容に加え、本校の地元地域自治体（ひたちなか市）ともいくつかの協働プログラムを企画・実施し、海外派遣だけではなく本校と周辺地域を核として、本校学生をできるだけ多く巻き込んだ交流活動事業を進めることができた。</p>
<p>①-6</p> <p>現在本校が交流事業を行っている関係先(フランス、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン)とのそれぞれの活動内容において、グローバルキャンプのような技術面／文化面での交流プログラムや研修プログラムを実施する。これらの取り組みを通じて、K O S E Nとしてのポテンシャルや実質的な取り組みを広く海外に情報発信する。在外研究など中長期の教員の海外派遣による現地での研究教育活動を通じて、K O S E Nとしての取り組みの充実とレベルアップを進める。</p>	<p>今年度前半部の海外研修（韓国、フィリピン、インドネシア）については、事前研修と現地の研修をしっかりと行うことができた。フィリピン英語研修については、保護者からの問い合わせも複数あり、学生側からの英語研修に対するニーズの高まりを実感している。インドネシアの取り組みについては、NPO団体からの問い合わせがあるなど、少しずつではあるが外部への波及がひろがり始めている。</p>

2024年度 年度計画	実績報告
<p>③-1</p> <p>今年度(R6)は、PCSHSの交流協定更新があるが、ASEANおよびオセアニア地域で交流できる教育機関の開拓を検討し、可能性のある教育機関がある場合は、相互の意見交換や討議を経て手続きを進める。</p> <p>本校は、来年度(R7)以降のタイ高専からの留学生受け入れを想定し、それにもなっ必要となるインターンシップや卒研の企業との協働プロジェクトなど、受け入れ体制の整備・充実をはかる。あわせて、タイ高専およびPCSHSとの交流事業（研修やグローバルキャンプ等）についても精力的に取り組み、学生相互の交流と、教職員のFD・SDを念頭においた相互交流を進める。</p>	<p>今年度の前半では、PCSHSベチャプリ校との交流協定の更新を行うことができた。協定先であるベチャプリ校から4名の教員を招き、協定更新にともなう式典の実施および、PCSHSから本校に入学した学生の本校での取り組み状況の視察および討議を行った。次年度以降に向けての継続的な交流活動の展開と深化を念頭に、関連の海外派遣および学生受け入れのための準備を進めている。</p> <p>あわせて、マレーシア工科大(UTM)およびオーストラリアクイーンズ大学シャフストン校など、あらたな交流先の開拓と関連の手続きを含めた準備・検討を進めている。</p>
<p>③-2</p> <p>オンライン英会話やTOEICなどの英語の試験の受験など、外国語学習の励行と指導サポートにも力を入れ、海外でも実践的にコミュニケーションができるように、オンキャンパスでの学習活動働きかけを強化する。</p> <p>海外研修に参加した学生の報告会やアドバイスを通じて、後に続く学生の意識改革を促す。また、海外からの短期留学生など海外からの訪問者と交流できる場をより多くもつげることにより、オンキャンパスで多くの学生に興味関心を持ってもらえるような環境作りを目指す。</p> <p>地元の自治体の国際交流の部署との協働を深めることにより、地域在住の外国人や近隣の大学（茨城大、筑波大など）の留学生との交流を行い、日本国内でも国際感覚を高めることができるように、さまざまなアクティビティを企画実施していく。【再掲】</p>	<p>前年度に引き続き、今年度もフィリピンでの英語研修（2週間）と、今年度からは英語のオンライン研修を導入して（学生および教職員が対象）、英語力のスキルアップを目指した。海外派遣に参加した学生の中には、英語学習に奮起した学生もみられ、TOEICスコアが大幅に改善した学生も見受けられる。また、オンライン英会話での取り組みを毎日のルーチンワークとして、生活のリズムもつつししながら、ひたむきに英語学習に取り組む学生や教員も現れ、少しずつではあるものの、本校の英語レベルアップへの兆しが見られる。</p> <p>本校のグローバルカリキュラムのひとつであるグローバルPBLでは、英語をベースに防災について学ぶ授業を集中的に実施し、筑波大学からの留学生をTAにむかえ、英語で科学技術をディスカッションできる学習環境ができてきている。</p> <p>グローバルキャンプ（3/16～3/23）では、タイとシンガポールから学生15名を招き、本校からの学生17名との協働による国際シンポジウムのプログラムを実施した。これらの取り組みにより、学生および教職員もグローバルの感覚の強化につなげることができた。</p>
<p>③-3</p> <p>今年度は、グローバルキャンプの実施にむけて海外の教育機関との連携に合わせ、第2ブロック内の学生（日本人および留学生）への参加促進を行いながら企画・実施を進める。グローバルキャンプ等の技術・文化・国際等多角的な国際交流プログラムを通して、学生のグローバルマインドの涵養とグローバルエンジニア育成をめざす。</p>	<p>グローバルキャンプとして、さまざまなアクティビティ、ディスカッション、プレゼンテーション、研究所視察など、広範かつ有意義な国際交流プログラムを実施することができた。国と国をまたいで、学生間が寝食を共にしながら討議したり交流を深めることができ、とても有期なプログラムとなった。今後このような国際的なイベントの企画・実施を通して、本校学生のグローバルマインドを刺激できるように取り組みを行ってきたい。</p>
<p>④</p> <p>第2ブロック拠点校として、ブロック内の留学生の日本語スキル、理数系科目の取り組み状況などを、各校の日本語指導教員、国際交流部署の長、担任教員、および教務、寮務、総務と連携して状況把握・サポート・指導に当たる。定期的なオンラインイベントや長期休み期間の対面型のアクティビティなどを通して、学生の孤立や挫折の内容にひろいあげを行う。【再掲】</p>	<p>夏季のサマーキャンプでは、茨城を拠点に八戸、長岡、木更津、沼津、富山、など第二ブロックだけでなく第1および第3ブロックからの留学生も来訪して、プログラムを実施することができた。これにより、留学生とおしの交流も深まり、日本語を相互に学び合うような連帯感も醸成し、彼らの日本語学習に対するモチベーションも向上したと思われる。あわせて、引率として帯同された教職員の方々との交流も生まれ、相互の情報交換、意見交換を活発に行うことができた。このようにして、第2ブロック内、ひいてはブロック間での連携がつけられ、さらなる留学生指導の展開を作ることができそうである。これらはすべて留学生の学業および生活面の支援に繋がっており、さらには高専卒業後の進路形成にもつながることからも、その重要性を再認識することができた。</p> <p>また、本校のR6年度第2ブロック拠点校教員（浜元特命准教授）をラオスとタイに派遣して、現地における留学生渡日前の予備教育の状況についても、リサーチを行った。これにより、特にラオスの留学生の支援に関する構想を練ることができた。</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p>	
<p>2. 1 一般管理費等の効率化</p>	
<p>一般管理費等を抑制するため、業務を恒常的に点検して業務の合理化やアウトソーシングを推進するとともに、効率的な執行を図り、経常経費の削減に努める。</p>	<p>寮の教員宿直（事務の当直は廃止済み）の一部及び図書館業務について外部委託を実施し、業務の効率化を図った。また、各部署の予算執行状況データを周知して効率的な執行を促すことにより一般管理費の抑制に努めた。その他、教職員のストレスチェックのオンライン実施や、インフルエンザ予防接種にかかる教職員負担分の給与天引き対応など、業務の効率化も実現している。</p>
<p>2. 3 契約の適正化</p>	
<p>競争性の確保を原則としつつ、調達合理化の取組及び調達に関するガバナンスの徹底を実施する。</p>	<p>契約の競争性及び透明性の確保に努め、高専機構調達等合理化計画の取組を実施した。また、12月19日（木）開催の教員会議及び校内グループウェアにおいて、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知・徹底を行い、不祥事発生の未然防止・再発防止を図った。</p>
<p>2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化</p>	
<p>認証システム（AXIOLE）とMicrosoft365のアカウントを連携させ、教職員の負荷軽減、業務の効率化を行う。</p>	<p>令和6年6月に全学生及び全教職員に対して連携を行った（令和6年度(編)入学生、同採用教職員、試行検証対応教職員は先行して行った）。</p>

2024年度 年度計画	実績報告
3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理	
校長のリーダーシップのもと、予算配分方針に基づき学内配分を実施し、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。例年通り、昨年度実績予算の半分を4月に配分することで、期末集中防止と効果的な活用を進める。 また、学内資源の再配分を戦略的・重点的に行い、校長裁量経費の充実を図る。	校長のリーダーシップのもと、予算配分方針に基づき学内配分を実施し、戦略的かつ計画的な学校運営を行っている。例年通り、昨年度実績予算の半分を4月に配分をし、期末集中防止と効果的な活用を行った。 また、学内資源の再配分を戦略的・重点的に行い、校長裁量経費の効果的な執行を行った。
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	
I. 技術相談が共同研究につながり相談者が満足できるように、学内マッチングはもちろん、近隣研究機関や他高専に照会をかける等の取組を行う。また他機関から照会された技術相談にも積極的に対応する。また、企業連携組織が立ち上がった際に、技術相談を逃さない相談窓口を設ける。 II. 新たにインターネット決済F-REGIを導入したため、その利便性を強調して寄附者等への訴求を積極的に進めていく。	I. 外部からの複数の技術相談に対して、学内マッチングして共同研究等へ繋げる取り組みを継続している。12月に発足した本校独自の連携企業会「PRIME企業会」が企業が抱える技術課題の新たな窓口となるべく、来年4月以降の本格稼働に向けて、会員への働きかけを準備する。 II. 創立60周年事業募金において、インターネット決済F-REGIを導入し、個人の寄附者に対して寄附の利便性を図った。（個人寄附者の76%がF-REGI利用）
3. その他業務運営に関する重要事項	
3. 1 施設及び設備に関する計画	
① I. 安全・安心な教育研究環境を確保しながら老朽化した建物等の更新を図り、建築物の定期調査を実施する。 II. 設備管理の効率化の観点から、7号館玄関に入退管理設備を設置する。夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を図る。 III. 合宿施設の非構造部材の耐震化を推進し、防災機能強化を図る。 IV. 安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。 V. 7号館に女子トイレを新設するほか、トイレ洋式化の環境整備を進める。	I. 安全・安心な教育研究環境を確保しながら老朽化した建物等の更新を行った。また、建築物の定期調査を実施した。 II. 設備管理の効率化の観点から、7号館玄関に入退管理設備を設置した。また、夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を図った。 III. 合宿施設の非構造部材の耐震化を実施し、防災機能強化を図った。 IV. 安全衛生の点検管理を年度末までに行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。 V. 7号館に女子トイレを年度末までに新設するほか、トイレ洋式化の環境整備を実施する予定。
② 新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	Googleドライブ経由で、新入生及び新規採用者に対して「実験実習安全必携」を配付した。
③ I. ジェンダー平等を目指すキャンパス環境形成の一環として、「男子更衣室」の設置を行う。 II. 魅力のあるキャンパス環境の形成のため、学生からの要望を把握して環境整備を進める。	I. 予算制約から従来の目標であった男子更衣室の設置が困難であったが、構内の多目的トイレの2か所にジェンダーに関係なく利用できるようフットペダルを設置した。これにより学生等が着替えを行う際のプライバシーと快適さが向上した。 II. 12月16日に実施された学生会と校長との懇談会で、学生からの要望の聞き取りを行った。また、ウォーターサーバーの試用の結果、サーバーの設置箇所を増やすことになった。学生会や後援会から学内の憩いの場を増やして欲しいとの要望もあり、図書館棟東側と7号館周辺の屋外の樹木の伐採をするなどの整備を行った。
3. 2 人事に関する計画	
(1) 方針	
① 寮の教員宿直業務の一部及び図書館業務について、引き続き外部委託を実施し、業務効率化を図る。	年度当初から予定どおり、寮の教員宿直の一部、事務宿日直及び図書館業務について外部委託し、業務の効率化を図った。
② 教員体制整備計画に基づき、教員人員配置を戦略的配置を含めて検討していく。	教員任用審査会で、教員人員配置を検討の上、採用を行った。
③ 教員体制整備計画に基づき、助教等の若手教員の採用を計画的に検討していく。	教員任用審査会で検討の上、採用を行った。
④-1 コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。【再掲】	教員公募を行い、一般教養部3名、電気・電子系1名、共通教育部2名の合わせて、6名教員を令和7年度に採用する予定である。採用選考に当たっては、面接時の評価項目の中に、組織の中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設けて人物像を確認するようにしており、今年度もこれに基づき実施した。また、公募の際には、女性優先公募を原則とし、専門科目担当教員の応募資格については、博士の学位を有する者を原則として行った。【再掲】
④-2 クロスアポイントメント制度の案内を行い積極的な導入を推進する。【再掲】	クロスアポイントメント制度の概要について、グループウェアに掲載して周知を行った。【再掲】

2024年度 年度計画	実績報告
④-3 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム、女性研究者支援プログラムについて周知徹底を図り、制度の利用を促進する。【再掲】	同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援事業（研究支援員配置）の募集をメールや学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。女性研究者等キャリア支援事業（研究支援員配置）には本校から2件の応募および採択がなされた。【再掲】
④-4 教員公募をする際に、外国人を日本人と区別なく採用できるように公募書類を工夫する。【再掲】	公募要領の応募資格に「日本語を母語としない者にあつては、授業、担任等の業務に支障のない日本語能力のある方」を加えて、外国人を日本人と区別なく募集している事を強調した。【再掲】
④-5 男女共同参画及びダイバーシティ関係の研修会等の案内の周知を行い、積極的な参加を促す。	男女共同参画及びダイバーシティに関する情報について、メールや学内グループウェアの掲示板を通じて情報の共有を行った。
⑤ 教職員の他機関との交流を推進していく。また、外部で開催する各種研修会へ積極的に参加し、スキルアップの一助とする。	東京地区及び関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修会職員1人、東京地区及び関東・甲信越地区セミナーへ職員2人、公文書管理研修会職員1人を派遣した。その他、国立高専機構本部等主催の新任教員研修会教員3人、中堅教員研修会教員2人、新任職員研修会職員2人、東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会職員2名が参加した。また、研修以外では、茨城大学との相互人事交流や福島高専からの職員異動を行った。さらに、幹部事務職員の裾野を広げるため、課長補佐および主任への昇進を実施した。信越地区セミナーへ職員2人、公文書管理研修会職員1人を派遣した。
(2) 人員に関する指標	
適切な人員配置に取り組むとともにMicrosoft365等を活用した事務の効率化・省力化を図る。	Microsoft 365を活用した安否確認システムおよびアンケート収集により、業務の効率化・省力化を達成するとともに、収集可能な情報も拡充された。今後も引き続き、効率化を推進していく。
3. 3 情報セキュリティについて	
①	
I. 認証システム（AXIOLE）とMicrosoft365のアカウントを連携させ、情報システムの最適化に取り組む。 II. Windows等各種ソフトウェアのセキュリティサポート期限切れに伴う対応を行う。	I. 令和6年6月に全学生及び全教職員に対して連携を行った（令和6年度(編)入学生、同採用教職員、試行検証対応教職員は先行して行った）。 II. Windows等のソフトウェアについては、セキュリティサポート期限について周知を行い、必要な対応を行う。
②	
機構本部主催の情報担当者研修会等へ参加し、人材の育成とその確保に努める。	令和6年度IT人材育成研修会へ技術職員1名が参加し、次期高専統一ネットワークを想定した研修を受講した。次年度以降、情報担当者研修会の実施があれば参加する。
③	
情報セキュリティ監査の結果を踏まえ、指摘事項に対して必要な対策を講じる。	令和4年度情報セキュリティ監査の結果を踏まえ、卒業生等に係るGoogle Workspaceアカウント（約3,000アカウント）について整理を行った。今後は卒業、修了3年後にアカウント停止、5年後に削除を実施する。
④	
教職員に対してセキュリティe-Learning、セキュリティトップセミナー、インシデント対応訓練等を実施し、情報セキュリティに対する更なる意識向上を図る。	機構本部からの連絡により、情報セキュリティ教育（e-learning）については9月に計画通り実施した。結果として特に問題はないと判断しており、今後も継続する。
⑤	
高専機構が推進、実施する情報セキュリティ対策等について理解を深めるとともに、その着実な実施に努める。	8月に情報セキュリティトップセミナー、9月には情報戦略推進本部連絡会に参加し、今後も継続して取り組む。
⑥	
高専機構CSIRTから提供されるインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	機構本部からセキュリティ関連の注意喚起が出た際には総務係から全教職員に周知を行った。
4. 4 内部統制の充実・強化	
①	
国立高専機構校長・事務部長会議等へ出席し、国立高専機構全体の課題及び方針を学内で共有した上で、学校運営の強化を図っていく。	国立高専機構校長・事務部長会議での議題等については、随時、運営会議等で報告の上、グループウェアに掲載し周知を行っている。
②-1	
理事長と校長の面談に基づく本校の課題等について、学内で共有の上、課題の解決を行っていく。	今年度における理事長と校長との面談は延期となったが、その他の機会に意見交換を行うことができた。本校の課題については校長から各会議において学内で共有し、解決に向けて取り組んだ。
②-2	
法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの向上を図る。	機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員対象に実施した。次年度以降も全教職員にコンプライアンスの徹底を求めていく。

2024年度 年度計画	実績報告
②-3 重大事案に発展しうるいじめ等の学生事案について、迅速に機構本部と情報共有し、組織的な対応を行う。	これまでに発生した学生事案について、機構本部に報告しつつ、総務主事、教務主事と共に組織的に対応し、無事に解決した。
③ 高専相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。なお、監査により発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	機構本部が主導して行う高専相互会計内部監査について、今年度は監査校（被監査校としては無し）として長野高専で12月20日（金）に実施した。要改善として1件報告し、学内においても注意喚起として学内周知を行った。 内部監査として、毎年行われている福島高専との相互監査を実施した。監査校として、福島高専で1月24日（金）に若手職員の人材育成を目的として同行させ、監査を行った。被監査校として、本校で1月30日（木）に実施し、指摘事項が2件あったため、改善し、共有を図った。
④ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組を実施する。 また、教職員に対し、研修や校内グループウェア等の場において公的研究費等に関する不正使用を注意喚起し、不適正経理の防止に努める。	外部資金を獲得した教員に、不正使用等、関連する規則の確認を行い、企業との関係等の確認に務めた。また、12月19日（木）開催の教員会議にて、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知を行った。
⑤ 国立高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえて、個別の年度計画を定める。	年度当初に策定した年度計画に基づき、フォローアップを実施の上、計画的に実施し、3月の中期計画検討委員会において最終確認を行った。